

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和 3 年 3 月 1 日

福島市長 木 帆 浩

提案全体のタイトル	東日本大震災と原発事故から10年、 世界にエールを送るまち ふくしま
提案者	福島県福島市
担当者・連絡先	

## 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

### 1.1 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

##### (地域特性)

###### 1. 地理的条件

本市は、東京から280km、仙台から80km内にあり、福島県の北部に位置する県庁所在地である。合併により市域の拡大を図りながら、県内の政治・経済・教育・文化を牽引し、農業・工業・商業・観光などの産業がバランス良く、持続的に発展してきた。

また、東北新幹線が縦貫し、山形新幹線の起点でもあり、東北縦貫自動車道など主要道路が東西南北に伸びた交通の結節点となっている。さらに、日本海側に通ずる東北中央自動車道(福島・米沢間)と太平洋側へつながる相馬福島道路の整備も着々と進み、2021年5月に完成予定となっており、交通の要衝としてますます首都圏などからのアクセスが良くなっている。

【位置図】

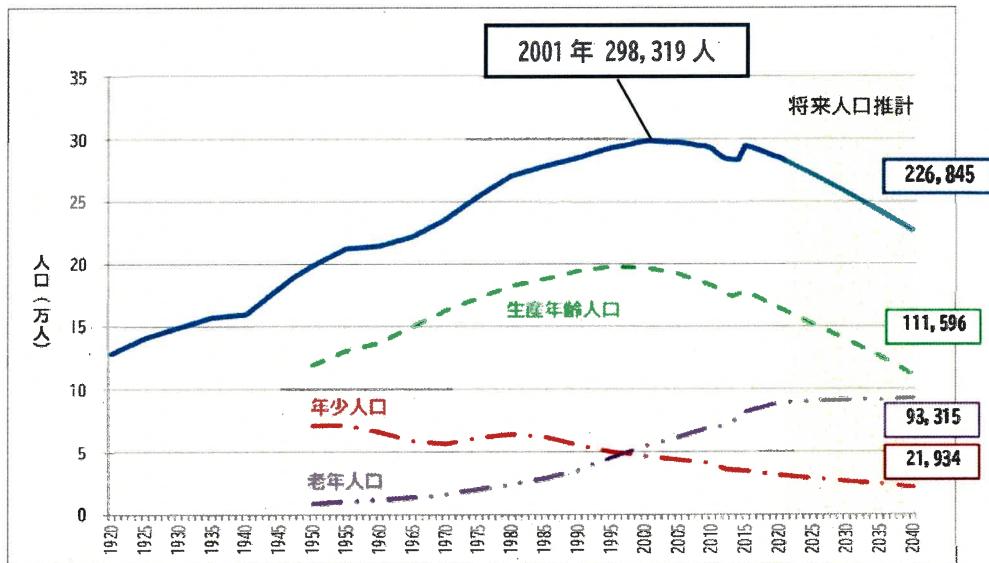


###### 2. 人口動態

本市の総人口は、2001年の298,319人をピークにその後は減少傾向にある。年齢構成では、年少人口及び生産年齢人口が減少、老人人口は増加し、少子高齢化が進行している(2021年1月1日現在の推計人口:284,899人)。

国立社会保障・人口問題研究所の推計手法に準拠し、2020年に行った将来人口推計は、2040年に226,845人となる。内訳は、年少人口は約2万2千人、生産年齢人口は約11万1千人、老人人口は約9万3千人となり、年齢3区分別の割合は、年少人口9.7%、生産年齢人口49.2%、老人人口41.1%となる。

## 【福島市人口ビジョン】

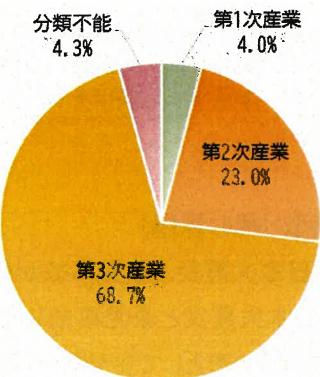


### 3. 産業構造

本市の産業構造別の就業者数は、第1次産業が4.0%、第2次産業が23.0%、第3次産業が68.7%となっている。

第1次産業では農業、第2次産業では製造業、第3次産業では卸売業・小売業・医療・福祉が構成比の大部分を占めており、地域産業の活性化に貢献している(2015年国勢調査)。

### 【産業構造割合】



### 4. 地域資源等

#### (1)自然に恵まれたまち

本市は、西は磐梯朝日国立公園の一角をなす吾妻連峰、東は丘陵状の里山の阿武隈高地に囲まれた福島盆地の中に開けたまちである。市域の中央には緑豊かな信夫山が位置している。また、日本一の清流荒川や県北地方に良質な水を供給する摺上川、松川などの河川が、市域の東を北に向けて流れる阿武隈川に注いでいる。

そして、東北を代表する飯坂温泉・土湯温泉・高湯温泉など、個性的で多種多様な効能を持つ、いで湯や秘湯が数多くある。「福島に桃源郷あり」と称された花見山をはじめ、花もの里や花やしき公園、信夫山、大森城山公園、郊外に広がる一面の果樹園など、多種多様な花々が咲き誇るまちである。

#### (2)くだものの宝石箱

市域の中央部の周辺に肥沃な土地が広がっており、温暖な気候でできる「モモ・ナシ・ブドウ」などのくだものと、寒冷な気候でできる「リンゴ・サクランボ」などのくだものの両方が生産される「くだものの宝石箱 福島市」である。特に、モモ・ナシ・リンゴは種類の豊富さと生産量において全国トップクラスで、味と品質についても高い評価を得ている。

#### (3)地域コミュニティが活発な市民総参加のまち

本市は、地区ごとに固有の歴史・文化・コミュニティがあり、人間尊重の視点がある人情にあふれた市民が住むまちである。また、市域の中心部に政治・経済・教育・文化などの都市機能が集積する一方、自然環境に恵まれ、バランスのとれた生活空間である。

#### (4)古閑裕而<sup>(注1)</sup>氏と東京2020大会を生かしたまちづくり

2020年に本市唯一の名誉市民である古閑裕而氏がモデルの連続テレビ小説「エール」が放映され、2021年に延期されたものの東京2020大会の一部(野球・ソフトボール)が本市で開催されることは、復興に取り組みながら新しいまちづくりを進める本市にとって千載一遇のチャンスとなる。このチャンスを生かして、将来に向けての遺産(レガシー)を形成するとともに、そのレガシーを活用して、まちづくりを底上げする必要がある。

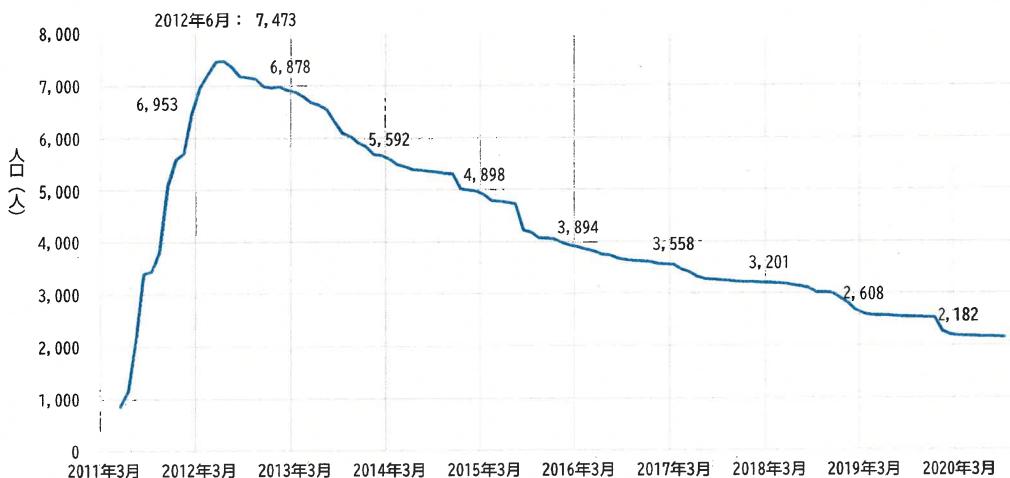
(注1) 古閑裕而:福島市出身で日本を代表する作曲家。生涯作曲数は約5,000曲に及び、創作ジャンルは、歌謡曲・スポーツ・ラジオドラマ・校歌・社歌など多岐にわたり、1979年に福島市名誉市民第一号として、その功績と栄誉を称えられている。また、古閑氏をモデルとした連続テレビ小説「エール」が、2020年3月から11月まで放映された。

### (今後取り組む課題)

#### 1. 東日本大震災と原発事故からの復興・創生

東日本大震災と原発事故以降、市民の安心安全の確保を図るため、国や県の支援を活用しながら、市として主体的に様々な復興事業に取り組んできた。本市の復興は着実に進展しているものの、いまだ道半ばであり、放射線に対する不安や農作物などの風評被害は根強く残っている。今後も、中長期的な視点に立って市民の健康管理や心のケア、風評払拭などに引き続き取り組むとともに、「福島」の名を冠する県都の責任として震災の記憶と教訓を次世代へ継承しながら、新ステージを目指す施策に取り組み、県全体の復興・創生を牽引することが求められている。

### 【福島市からの自主避難者の状況】



## 2. 人口減少・少子高齢化の進行

東日本大震災及び原子力災害などの影響により、出生数の減少(自然減)に加え、地方から大都市圏への人口流出による転出超過(社会減)が続いていることにより、年少人口や生産年齢人口が減少する一方、老人人口が増加していることで、人口減少・少子高齢化が一層進行することが見込まれている。また、人口減少・少子高齢化の急激な進行により、消費や生産活動の縮小などによる経済活動の停滞、税収の減少、医療や福祉に係る社会保障費の増大など様々な影響が懸念される。

## 3. 新型コロナウイルス感染症による社会変化

新型コロナウイルス感染症の拡大等で顕在化したICT化の遅れをはじめとする様々な課題を克服し、変化を取り入れ、多様性を生かすことにより、リスクに強い強靭性を高めながら、本市の強み・特性などを生かした新たな発想による取り組みが求められており、ポストコロナ時代を見据えた未来を先取りする社会変革に取り組む必要がある。

## 4. 地球環境に対する意識の高まり

近年、地球温暖化の影響と推測される気候変動が世界規模で発生しており、今後の地球温暖化の進行に伴い、ますます影響が拡大する恐れがある。こうした状況の中で、本市においても、地球温暖化の取り巻く情勢に遅れることなく、地域特性に応じた多様な再生可能エネルギーの最大限の導入や省エネルギーの推進、脱炭素社会や循環型社会の構築、温室効果ガス排出削減及び森林等の吸収源対策など、地球温暖化防止と気候変動への影響を回避・軽減する取り組みを行う必要がある。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

本市においては、市独自の様々なまちづくりを進めることにより、SDGsの17の目標達成に貢献するという考え方のもと、本市まちづくりの全体の指針である「第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」の中に、全てのまちづくりの取り組みを網羅する重要な5つの視点(哲学)を定め、その一つに「持続可能性の実現」を盛り込み、地域としての持続可能性を高めながら質的な成長を実現し、さらには、SDGsの要素や考え方も考慮しながら、地球規模の持続可能性にも積極的に貢献するとしている。

これらを踏まえ、第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョンに掲げる、概ね10年先を見据えた目指すべき将来のまちの姿を【2030年のあるべき姿】として、下記のとおり設定する。

### 人・まち・自然が奏でるハーモニー 未来協奏(共創)都市 ～世界にエールを送るまち ふくしま～

#### (説明)

- (1)本市のこれまでの歩みを大切にし、人(社会)・まち(経済)・自然(環境)が調和する福島らしさをさらに輝かせながら文化に磨きを掛け、にぎわいやわくわく感などの新しい魅力があふれる、心から住んで良かった、誇りと愛着を持って住み続けたいと思えるまちをつくる。
- (2)そして、市民、地域、大学、経済界、行政などが一体となり、本市のみならず、県北、福島圏域、そして福島県全体の発展に貢献する、風格ある新たなまちづくりを積極的に展開する。
- (3)また、東日本大震災及び原子力災害の発生から10年が経過した今もなお復興はまだ道半ばであるが、被災県の県都として、復興・創生を牽引するとともに、新型コロナウイルスと共に存せざるを得ない環境の中においても、創造的復興に向けて新たなまちづくりに挑戦している本市の姿を発信することで、国内はもとより世界の方々の励みとなる、また、勇気や希望を送ることができるまちへ前進していく。

## **<まちづくり全体を網羅する重要な5つの視点>**

### **(1)福島らしさを生かした新ステージの形成**

雄大な吾妻連峰、市民のシンボル信夫山、桃源郷・花見山、母なる川・阿武隈川など美しくのどかな自然、江戸末期以降養蚕業の発達とともに拠点性が高まってきた歴史、花や音楽などの文化を愛する土地柄、穏やかな気質など本市が有する福島らしい特徴を大切にし、これらを最大限に生かしながら、新しいステージを形成する。

### **(2)持続可能性の実現**

人口減少や少子高齢化が進行していく中で、将来的に活力を維持し、市民生活を支えていくよう、人口目標の確保、未来を見通せる安心安全、活力の増強、効率性の高い行政経営などに取り組むことより、地域としての持続可能性を高めながら、質的な成長を実現する。さらに、SDGsの要素や考え方も考慮しながら、地球規模の持続可能性にも積極的に貢献する。

### **(3)多様性の尊重**

一人ひとりが人間尊重の視点を大切する。とりわけ、価値観の多様化や国際的な流動化が進む中で、世代や性別、障がいの有無、立場、国籍、文化などを互いに認め合い、一人ひとりの多様性、あるいは地域や様々な主体の多様性を尊重する。

### **(4)県都としての責務**

県都として、県北、福島圏域はもとより、福島県全体の発展に貢献し、定住交流の核としての役割を果たす。また、東日本大震災及び原子力災害からの復興途上にある中で、世界に知られる「福島」の名を有する県都として、復興の先を見据えながらまちづくりを進め、県内市町村の復興・創生にも貢献する。

### **(5)ポストコロナ時代を見据えた社会づくり**

コロナ禍において、新しい生活様式などを取り入れながら、新型コロナウイルスの克服に留まらず、これを飛躍の転換点と捉え、ポストコロナ時代を見据えた新たな発想による社会づくりを推進する。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

**KPIの2030年の目標値は、概ね10年先(2030年以降の未来)を見据えた目指すべき将来のまちの姿を掲げる、第6次福島市総合計画で設定する2025年度の目標値を暫定表記する。**

#### (経済・社会・環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11 住み続けられるまちづくりを 	指標:「福島市に住み続けたい」と答えた市民の割合	
11.1,11.2	11.3,11.4	
11.5,11.6	現在(2019年): —%	2025年: —%
11.7,11.a	※2021年度当初にアンケート調査を実施し、 現状値把握・目標値設定を行う。	
11.b,11.c		
5 ジェンダー平等を実現しよう 	指標:「まちづくりに参加している、参加したい」と答えた市民の割合	
5.5	5.c	
17 パートナーシップで目標を達成しよう 	現在(2019年): —%	2025年: —%
17.17	※2021年度当初にアンケート調査を実施し、 現状値把握・目標値設定を行う。	

#### <共創・挑戦・発信するまちを目指す>

これからまちづくりは、市民と行政がともにつくり上げていくという考え方のもと、市民がまちづくりに主体性を持って参加し、自分事として取り組むことが求められている。

また、様々な価値観や多様性を持った暮らしを求める時代の変化にしっかりと対応した施策を展開し、新しいステージへの道筋を描いていかなければならない。

本市は、相手に響く情報の伝達と市民との直接対話により、市民とのコミュニケーションを図り、市民総参加でまちづくりに取り組む。

また、地域としての特性を踏まえた福島ならではの先進的な施策にも挑戦し、福島県の県都としての姿を全国へ、そして世界へ情報を発信するなど、世界から目標にされるような新しいステージに向けて共創・挑戦・発信するまちをつくる。

このような方針のもと、経済・社会・環境の三側面の優先的なゴール・ターゲットとして、「5 ジェンダー平等を実現しよう」、「11 住み続けられるまちづくりを」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」を選定し、2030年のあるべき姿の実現に向けて取り組む。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8 働きがいのあるまち 8.3 8.9	指標:「福島らしい個性とにぎわいがあるまちである」と答えた市民の割合	
9 産業と技術革新の基盤をつくろう 9.1 9.2	現在(2019年): - %	2025年: - %
11 住み続けられるまちづくり 11.1,11.2 11.3,11.4 11.5,11.6 11.7,11.a 11.b,11.c	<p>※2021年度当初にアンケート調査を実施し、現状値把握・目標値設定を行う。</p>	

＜にぎわいを生み出す活力躍動のまちを目指す＞

人口減少や少子高齢化に伴い、年少人口や生産年齢人口の減少が進行するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動の停滞や税収減少、地域活力の低下などが懸念されている。

定住・交流人口の拡大と地域の活性化などを図るため、県内外から人の需要を創出し、回遊性やにぎわいが生まれるまちを目指さなければならない。

本市は、交通の要衝として首都圏などからのアクセスが良く、観光資源などに恵まれた強みを生かして、県北、福島圏域、そして福島県全体の拠点にふさわしい、風格ある県都として、他地域とは差別化される高次の都市機能の集積・強化に取り組み、産業とにぎわいを生み出す活力あふれ躍動するまちをつくる。

このような方針のもと、経済分野の優先的なゴール・ターゲットとして、「8 働きがいも経済成長も」、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「11 住み続けられるまちづくりを」を選定し、2030年のるべき姿の実現に向けて取り組む。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.すべての人に 健康と福祉	指標:「健康づくりや医療体制が充実したまちである」と答えた市民の割合 現在(2019年): 3.1,3.2 3.3,3.4 3.5,3.7 3.8,3.9 3.a  2025年: -%  ※2021年度当初にアンケート調査を実施し、現状値把握・目標値設定を行う。	
 4.育児の充実を みんなに	4.1,4.2  4.3,4.4  4.5,4.7  4.a,4.c	指標:「子育てしやすいまちだと思う」と答えた市民の割合 現在(2019年): 4.1,4.2 4.3,4.4 4.5,4.7 4.a,4.c  2025年: -%  ※2021年度当初にアンケート調査を実施し、現状値把握・目標値設定を行う。
 10.高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると答えた市民の割合	10.2  10.3  10.4	指標:「高齢者や障がいのある人、子ども連れの人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがある」と答えた市民の割合 現在(2019年): 10.2 10.3 10.4  2025年: -%  ※2021年度当初にアンケート調査を実施し、現状値把握・目標値設定を行う。
 11.住み続けられるまちづくり	11.1,11.2  11.3,11.4  11.5,11.6  11.7,11.a  11.b,11.c	指標:「福島市の復興が進んだ」と答えた市民の割合 現在(2019年): 11.1,11.2 11.3,11.4 11.5,11.6 11.7,11.a 11.b,11.c  2025年: -%  ※2021年度当初にアンケート調査を実施し、現状値把握・目標値設定を行う。

### **＜子どもたちの未来が広がるまちを目指す＞**

人口減少が進行していく中で、将来にも持続的な発展をしていくためには、子育て世代に選ばれるまちにしなくてはならない。

本市は、妊娠・出産の支援、多様な保育の充実、特色のある幼児教育・保育、学校教育の推進、時代のニーズに合った学習環境の整備、地域を愛する人材の育成、子どもたちを安心して生み育てることができる社会風土の醸成など、子育て施策にきめ細かく取り組み、質の高い子育て環境を整え、子どもたちの未来が広がるまちをつくるとともに、子どもから高齢者、障がい者や外国人など、人と人がつながり、心身ともに健康で、誰もが住みやすいまちをつくる。

このような方針のもと、社会分野の優先的なゴール・ターゲットとして、「3すべての人に健康と福祉を」、「4質の高い教育をみんなに」、「10人や国の不平等をなくそう」、「11住み続けられるまちづくりを」を選定し、2030年のるべき姿の実現に向けて取り組む。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
11 住み続けられる まちづくりを 11.1,11.2 11.3,11.4 11.5,11.6 11.7,11.a 11.b,11.c	指標:「CO <sub>2</sub> の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合	
現在(2019年): —%	現在(2025年): —%	
12 つくる責任 つくる責任 12.2 12.3 12.5	※2021年度当初にアンケート調査を実施し、現状値把握・目標値設定を行う。	
13 気候変動に 伴う対策 13.1 13.2 13.3		

<次世代へ環境をつなぐまちを目指す>

地域の特徴である豊かな環境を大切にし、次世代へ伝えていかなければならない。

併せて、地球温暖化が進行していく中で、地域としても地球環境に貢献していく必要がある。

本市は、市民の地域への誇りと愛着をはぐくみながら、放射線対策をはじめ、再生可能エネルギーの導入やごみの減量化、森林整備などを進め、次世代へ環境をつなぐまちをつくる。

このような方針のもと、環境分野の優先的なゴール・ターゲットとして、「11 住み続けられるまちづくりを」、「12 つくる責任つかう責任」、「13 気候変動に具体的な対策を」を選定し、2030年のあるべき姿の実現に向けて取り組む。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済・社会・環境)

#### ① 市民共創のまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
5 ジュニア革新を 実現しよう 	5.5 5.c	指標: 共創による取り組み数 現在(2019年): 0件 2023年: 240件(3年間の累計)
17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	17.17	

#### ・共創のまちづくり推進事業

市民との共創により、地域としての新たな魅力や価値を創出するため、共創のまちづくりの普及啓発に取り組むとともに、「ふくしま共創のまちづくり計画」を推進するため、モデル事業を実施する。

#### ・産官学連携プラットフォーム推進事業

若者の地元定着や人財の育成を図るため、産業界・市・高等教育機関による連携体制「福島市産官学連携プラットフォーム」を活用し、地域課題の解決に取り組む。

#### ・働く女性応援事業

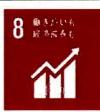
女性が活躍できる職場づくりや、仕事と家庭の両立に対する支援を積極的に行う企業を市独自の基準で認証し、広く公表する。また、結婚や出産等で退職した女性の再就職を支援するため、女性向け合同企業説明会を実施するとともに、就労を希望する移住・転入女性と企業とのマッチングを行う。

#### ・わかもの政策討論事業

将来を担う若者の市政への参画機会の拡充と、まちづくりに対する意見等を市政に反映させるため、県内中核市(本市、郡山市、いわき市)の都市間連携として、高校生、大学生を対象とする政策提言会議を開催する。

(経済)

② 風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 8	8.3 8.9	指標:観光消費平均単価額	
		現在(2019年): 24,366円	2023年: 25,340円
 9	9.1 9.2	指標:休日の歩行者・自転車通行量(7地点)	
		現在(2020年): 13,690人／日	2023年: 13,778人／日
 17	17.1	指標:元気ふくしま・ふるさと寄附金額	
		現在(2018年): 145,645千円	2023年: 1,200,000千円

・風評対策事業(福島駅前軽トラ農業市、観光PR、GAP認証促進)

【詳細は後掲(2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案)】

・朝ドラ「エール」のレガシーを生かした被災3県連携事業

【詳細は後掲(2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案)】

・地域産業を活用した観光コンテンツ開発事業

本市の現状と本市產品の安全性を周知するため、地域産業を活用した新しい観光コンテンツの開発により事業の多角化に取り組む実行委員会等の活動費用の一部を補助する。

・福島市シティセールス推進事業

首都圏等における関係人口(福島市ファン)の拡大・認知度向上を図るため、本市ゆかりの首都圏在住者や経済人との交流会を開催するとともに、地元生産者等にスポットを当てたシティセールスマービー等のコンテンツを作成する。また、本市の各種施策の自律的・好循環を形成する財源を確保するため、賛同と共に得ながらふるさと寄附金や企業版ふるさと納税による本市への寄附を促進する。

#### ・福島駅東口地区市街地再開発事業

中心市街地の活性化を図るため、県都ふくしまの顔、活性化の核となる福島駅東口周辺の再開発事業を官民連携で行う。

#### ・福島駅前交流・集客拠点施設整備事業

交流人口の拡大と中心市街地の賑わい創出を図るため、福島駅東口地区市街地再開発事業と連携し、施設の建築設計を進めるとともに管理運営方法の検討を行う。

#### ・新まちなか広場整備事業

中心市街地の賑わい・市民交流・回遊軸の拠点、さらには防災広場として、新まちなか広場の整備を進める。

### (社会)

#### ③ 朝ドラや東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり、子育てと教育なら福島市

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
4 	指標:合計特殊出生率	
4.1,4.2, 4.3,4.4 4.5,4.7, 4.a,4.c	現在(2018年): 1. 35	2023年: 1. 58
10 	指標:バリアフリー推進パートナー賛同数	
10.2 10.3 10.4	現在(2019年): 263団体	2023年: 300団体

#### ・東京2020大会のレガシーを生かしたバリアフリー・多文化共生・スポーツのまち推進事業

【詳細は後掲(2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案)】

#### ・「古関裕而のまち ふくしま」推進事業

2020年に放送された連続テレビ小説「エール」のレガシーを活用しながら、官民一体で古関裕而のまちづくりを推進する。また、新たな文化イベントや街なかの仕掛け、さらには古関裕而氏の野球殿堂入りも目指す。

**・待機児童対策推進パッケージ事業**

東北初となる幼稚園送迎ステーションを開設し、幼稚園利用の潜在保育ニーズに応えるほか、AIの活用や専任相談員の増員によりきめ細やかなマッチングを進める。さらに、保育士就職相談会のほか、保育支援員の雇用拡充により保育士が働きやすい環境を整え、保育士の確保・定着に繋げるなど、待機児童対策のさらなる推進を図る。

**・子育てと教育なら福島市推進事業**

【詳細は後掲(2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案)】

**・結婚新生活支援事業(出会いの場創出、結婚新生活支援)**

【詳細は後掲(2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案)】

**(環境)**

**④ ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.2	指標: 1人1日あたりの生活系ごみの排出量	
12.3	現在(2019年): 770g	2023年: 610g
 13.1	指標: 温室効果ガス実質排出量	
13.2	現在(2017年): 2, 397千t-CO2	2023年: 2, 184千t-CO2
13.3		

**・ゼロカーボンシティ推進事業**

【詳細は後掲(2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案)】

**・ごみ減量大作戦事業**

【詳細は後掲(2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案)】

**・気候変動対策事業(農作物病害虫防除、果樹品質向上支援対策)**

【詳細は後掲(2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案)】

**・地域公共交通活性化事業**

公共交通網が行き届いていない地域に対して、新たな交通モード（小さな交通）による社会実験を実施する。また、パークアンドライドの社会実験を実施する。

**・シェアサイクル管理運営事業**

スマートフォンアプリを活用した無人窓口化、キャッシュレス決済システムを導入した電動アシスト付き自転車のシェアサイクルの社会実験を実施する。

**・放射線対策事業(除染除去土壌搬出等)**

【詳細は後掲(2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案)】

**・環境放射線量測定事業**

環境放射線量に対する市民の不安を軽減するため、市内の公共施設等の放射線量を定期的に測定し公表する。また、本市の放射線量の推移と現在の状況を市民に伝え不安軽減を図るため、「全市放射線量測定マップ」を作成し公表する。

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### 1. 市が主体となる情報発信

- (1)福島市ホームページに「福島市におけるSDGsの取り組み」を紹介するページを設けて情報を発信する。
- (2)毎月発行している市政だより、市政番組、公共施設等に設置しているデジタルサイネージ等の各種広報媒体を活用し、SDGsの取り組みに関する情報を発信する。

#### 2. ステークホルダーと連携した情報発信

- (1)「小規模エリア福島工業団地のSDGs推進宣言」を行った福島工業団地立地企業連絡協議会と連携し、SDGsの取り組みに関する情報を発信する。
- (2)地元報道関係機関(新聞社等)を活用してSDGsの取り組みに関する情報を発信する。
- (3)包括連携協定企業や産官学連携プラットフォーム<sup>(注2)</sup>、福島市を創る高校生ネットワーク<sup>(注3)</sup>、地元立地企業等と連携して市民向け、学生向け、企業向け等の講演会やセミナー等を開催する。(2021年度~)

(注2) 産官学連携プラットフォーム:産(市内の産業界)・官(福島市)・学(市内の大学及び短期大学)が連携し、若者定着や地域の課題解決を推進する連携体制。

(注3) 福島市を創る高校生ネットワーク:市内高校から集まった高校生が主体となり、福島大学の大学生がサポートしながら活動している。

### (域外向け(国内))

#### 1. 市が主体となる情報発信

- (1)2050年度には温室効果ガス排出量をゼロにすることを目指す「ふくしま市 ゼロカーボンシティ宣言」を行った。
- (2)本市のまちづくりに賛同し、ふるさと寄附金や企業版ふるさと納税制度を活用していた全国の個人や企業の皆様(福島市ゆかりの会、東京ふくしま笑而会等の福島市ファン)に対し、本市のSDGsの取り組みに関する情報を発信する。
- (3)本市の友好都市である東京都荒川区や、交流都市の山口市、長崎市、川崎市が連携した交流事業等を活用し、本市のSDGsの取り組みに関する情報を発信する。
- (4)福島圏域連携推進協議会の構成11市町村(構成:福島市、二本松市、伊達市、本宮市、宮城県白石市、桑折町、国見町、川俣町、大玉村、飯舘村、山形県米沢市)が一堂に会する機会等(会議やイベント等)を活用し、本市のSDGsの取り組みに関する情報を発信する。
- (5)全国の中核市が一堂に会する機会等(中核市サミット等)を活用し、本市のSDGsの取り組みに関する情報を発信する。

## **2. ステークホルダーと連携した情報発信**

- (1)地方創生SDGs官民連携プラットフォームと連携し、国内の自治体や企業に対して本市のSDGsの取り組みに関する情報を発信する。

### **(海外向け)**

#### **1. 市が主体となる情報発信**

- (1)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、本市はイスラエルとベトナムの「ホストタウン」となった。これを活用し、大会参加国や地域との人的・経済的・文化的な相互交流を通じて、スポーツや芸術文化、観光の振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図るとともに、本市のSDGsの取り組みに関する情報を発信する。
- (2)被災県の県都として国内外からいただいた支援に対する感謝や復興の軌跡等を発信し、震災の記憶と教訓を次世代に継承する「震災復興パネル展」や日米両国の学生が議論や活動等を行う「日米学生会議」等を通じて、世界に向けて本市のSDGsの取り組みに関する情報を発信する。
- (3)世界的に権威のある品質評価コンテスト「モンドセレクション2020」において、2017年から4年連続で「最高金賞」を受賞した「ふくしまの水」を活用し、本市のSDGsの取り組みに関する情報を発信する。

## **2. ステークホルダーと連携した情報発信**

- (1)福島市国際交流協会と共同で開催する国際交流イベント「結・ゆい・フェスタ」において、本市のSDGsの取り組みに関する情報を発信する。

### (3)全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

- ・東日本大震災と原発事故という未曾有の大災害に見舞われ、「福島」という名は、大きな負のイメージとともに、国内はもとより世界で知られることとなった。一方で、2020年には本市唯一の名誉市民である古閑裕而氏がモデルとなった連続テレビ小説「エール」が放映され、さらには、2021年に東京2020大会の一部が本市で開催されることとなっており、本市の知名度はより一層高くなっている。
- ・これにより本市は、国内はもとより海外への高い発信力と、国内や海外からの高い関心がある。
- ・近年、国内や世界で頻発している大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症が流行している中で、未曾有の大災害の被災県の県都として、試練を乗り越えた姿を発信する責務がある。
- ・本全体計画に掲げる2030年のるべき姿やまちづくり全体を網羅する重要な5つの視点については、本市のみならず、地域社会全体の普遍的な目標であるとともに、大規模自然災害の被災都市の復興モデルとなり、国内はもとより海外への普及展開性が高い。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1)各種計画への反映

#### 1. 第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン

2025年度を目標年次とし、本市の目指すべき将来のまちの姿などを定める総合計画において、まちづくり全体を網羅する重要な5つの視点を定め、その一つに「持続可能性の実現」を盛り込み、地域としての持続可能性を高めながら質的な成長を実現し、さらには、SDGsの要素や考え方も考慮しながら、地球規模の持続可能性にも積極的に貢献するとしている。(2021年3月策定予定)

#### 2. 福島市環境基本計画

2025年度を目標年次とし、目指す環境都市像などを定める環境基本計画において、各種施策の展開にあたっては、SDGsの考え方を取り入れながら、環境の側面から様々な課題に対応することを明記している。

#### 3. 福島市脱炭素社会実現実行計画

2030年度を目標年次(長期目標:2050年度)とし、脱炭素化の目指す将来像などを定める脱炭素社会実現実行計画において、環境基本計画の「脱炭素社会の実現を目指した気候変動対策」の側面から、温室効果ガス排出量削減のための対策を明記している。

#### 4. 福島市男女共同参画基本計画

2025年度を目標年次とし、男女共同参画社会の実現のための基本理念などを定める男女共同参画基本計画において、各種施策の展開にあたっては、SDGsの目標「5 ジェンダー平等を実現しよう」のターゲットを踏まえたものとすることを明記している。

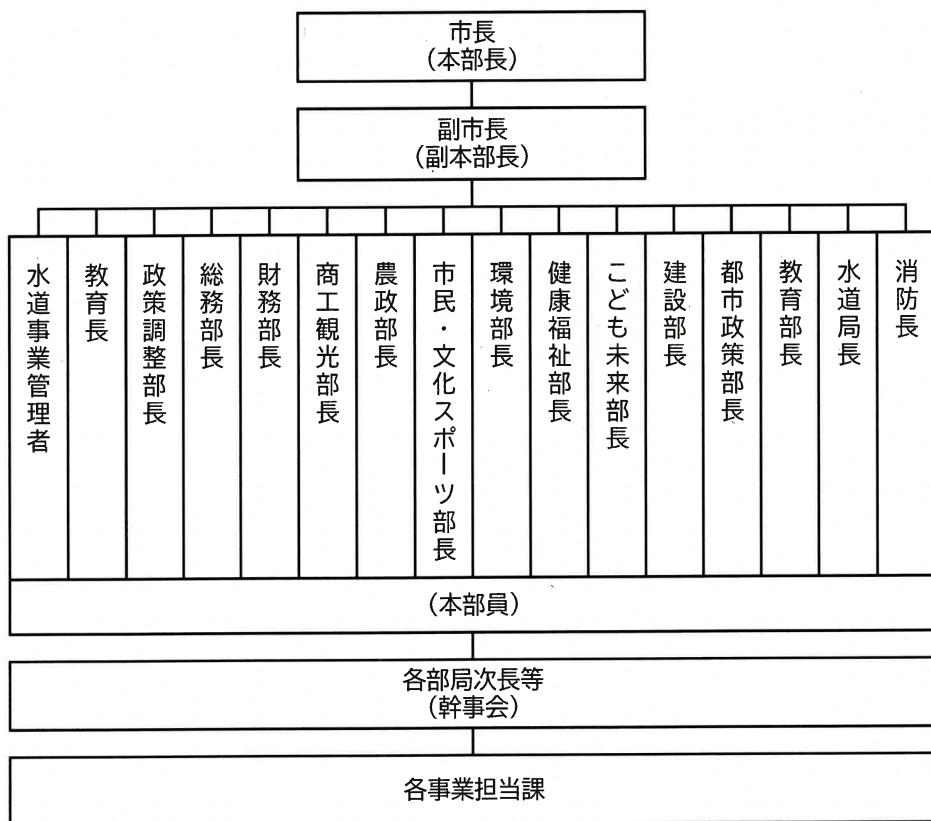
#### 5. その他の分野ごとの個別計画

このほか、分野ごとの個別計画の策定にあたっては、総合計画との整合を図りながら、各分野を取り巻く社会情勢や計画策定の背景、各種施策の展開などにSDGsの要素や考え方を考慮することとしている。

## (2) 行政体内部の執行体制

本市は、「(仮称)福島市SDGs推進本部」において、市長を本部長、副市長を副本部長、各部局長を本部員とし、SDGsの推進をはじめ、人口減少対策や地域活性化策を一体的に推進するための全庁体制を構築し、本部会議のもと、本提案に掲げる2030年のあるべき姿の実現に向け、各部局が主体的かつ横断的に取り組み進める予定。(2021年度～)

【推進体制図】



### (3)ステークホルダーとの連携

本市は、これまでの「協働」を基本としつつ、その考え方をさらに進化させた、「共創」のまちづくりを進めている。

世代や性別等を問わず市民一人ひとり、団体、企業、大学、地域、行政等の多様な主体がお互いの立場を理解し合い、気さくで自由な関係のもと、目標設定の段階から連携し、解決しなくてはならない地域の課題を把握・共有するとともに、異なる視点や価値観のもと多方面から意見を出し合いながら解決策の検討を行い、それぞれの特徴を生かしながら積極的に課題解決に向けて実践的な取り組みを展開することにより、地域としての新たな魅力や価値を共に創り上げていくことを目指していく。

これらを踏まえ、本市におけるステークホルダーは、「共創」のまちづくりに関わる多様な主体として捉えることとし、主なステークホルダーとの連携について次のとおり示す。

#### <共創のまちづくりの主体>

主体	説明
市民 一人ひとり	世代や性別等を問わず、市内に居住し、または通勤・通学している市民一人ひとり。 個人の立場・意思で共創の取組に参加することが重要である。
団体	ボランティア・市民活動団体、NPO、商工会議所、商工会などの社会的サービス提供を目的に活動をする団体。
企業	営利を目的とした事業を行う組織であるが、近年は、専門性の高い人材や知識、技術、資金などの資源を生かし、社会参加や地域貢献も行いながら、地域社会の一員としてまちづくりに積極的に取り組んでいる。
学校	大学、短期大学、専修学校、高等学校などの学術研究と人材育成の役割を担う。専門性の高い人材や知識、情報などを提供し、地域社会の一員としてまちづくりに積極的に取り組んでいる。
地域	町内会、自治振興協議会、防犯協会、交通対策協議会、青少年健全育成推進協議会、消防団、民生委員協議会、老人クラブなど地域に根ざした活動を行う団体。
行政	公平性と公正性の原則にもとづき、まちづくりの実践や公共サービスの提供を行う。

## 1. 域内外の主体

### (1)包括連携協定企業等

人口減少対策や地域活性化等を目的として、本市と包括連携協定を締結している地元金融機関や企業等との連携により、SDGsの企業等への普及啓発、SDGsの推進による事業支援等(貢献型融資等)の促進などに取り組み、地域の自律的・好循環の形成を図る。

### (2)福島市産官学連携プラットフォーム

本市、市内大学・短期大学、商工会議所、中小企業家同友会で構築したプラットフォームとの連携により、SDGsの大学生等への普及啓発、企業と連携したSDGsの推進などに取り組み、若者の地元定着の実現を図る。

### (3)福島市を創る高校生ネットワーク

「福島市を高校生から変えていこう」と立ち上がり、市内高校から集まった約30名の高校生が主体となって活動しているネットワークとの連携により、SDGsの高校生への普及啓発、高校生と地域が連携したSDGsの推進など、福島市の魅力づくりに取り組む。

## 2. 国内の自治体

### (1)福島圏域連携推進協議会

福島圏域連携推進協議会の構成11市町村とSDGsに関する情報を共有し、各自治体におけるSDGsの取り組みの活性化を図るとともに、スケールメリットを生かしたSDGsの推進を図ることにより、圏域全体の持続的な発展を目指す。

### (2)地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

本市が加入している地方創生SDGs官民連携プラットフォームを活用し、全国の自治体及び企業等と連携したSDGsの推進に取り組む。

## 3. 海外の主体

### (1)ホストタウン

本市は、東京2020大会を契機として、イスラエルとベトナムのホストタウンとなり、大会参加国や地域との人的・経済的・文化的な相互交流を通じたSDGsの推進に取り組む。

### (4)自律的・好循環の形成へ向けた制度の構築等

#### 1. 福島市地方創生SDGs登録・認証等制度

本市と地元金融機関、企業等の多様なステークホルダーが連携し、SDGsの普及啓発やSDGsの達成に向けた各種取り組みの推進による自律的・好循環の形成に向け、「(仮称)福島市地方創生SDGs登録・認証等制度」を設ける予定。(2021年度~)

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### （1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

若い世代が躍動する「アクティブで面白いまち ふくしま」実現プロジェクト

#### （課題・目標設定）

ゴール 2 ターゲット 2.3

ゴール 3 ターゲット 3.1,3.2,3.3,3.4,3.5,3.7,3.8,3.9,3.a

ゴール 4 ターゲット 4.1,4.2,4.3,4.4,4.5,4.7,4.a,4.c

ゴール 8 ターゲット 8.3,8.9

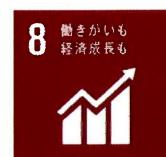
ゴール 9 ターゲット 9.1,9.2

ゴール 11 ターゲット 11.1,11.2,11.3, 11.4,11.5,11.6,11.7,11.a,11.b,11.c

ゴール 12 ターゲット 12.2,12.3,12.5

ゴール 13 ターゲット 13.1,13.2,13.3

ゴール 17 ターゲット 17.17



全国的な課題となっている人口減少・少子高齢化の進行や地球温暖化に加え、東日本大震災と原発事故により、「福島」という名は、大きな負のイメージとともに、国内はもとより世界に知られることとなったが、この知名度を逆手にとり、本市の新たな都市イメージを広く打ち出し、プラスのイメージに転換させていくことが必要である。

本市は、美しい自然に、くだもの、温泉、花など自然の恵み豊かで、音楽、食、人情あふれる市民性、そして県都としての都市機能など、自然的豊かさと人間的豊かさを兼ね備え、コロナ禍以降の時代に求められる要素を多分に有する都市であり、さらに、2020年に本市唯一の名誉市民である古関裕而氏がモデルとなった連続テレビ小説「エール」の放映、2021年に東京2020大会の一部が本市で開催されることは、真の復興・創生に取り組みながら新しいまちづくりを進める本市にとって千載一遇のチャンスとなっている。

これらの古きいいところは磨き生かすとともに、時代の流れに沿って新しきを取り入れ変革し、まちづくりの底上げを図る。

#### (取組概要)※150文字

震災から10年、まちづくりに主体的に関わり行動しようという若者世代の動きが顕著となる中、若者世代を原動力に朝ドラ「エール」・東京2020大会のレガシーを生かした本市ならではのまちづくりや、風評払拭、ゼロカーボン、若い世代を呼び込む施策等を展開し、アクティブで面白い持続可能な地域社会の構築を目指す。

## (2)三側面の取組

### ① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI		
2 農業を せわに 	<p>指標: 農業産出額</p> <table> <tr> <td>現在(2018年): 174億円</td> <td>2023年: 184億円</td> </tr> </table>	現在(2018年): 174億円	2023年: 184億円
現在(2018年): 174億円	2023年: 184億円		
9 農業と経済革新の 基盤をつくろう 	<p>指標: 製造品出荷額等</p> <table> <tr> <td>現在(2018年): 5, 637億円</td> <td>2023年: 5, 637億円</td> </tr> </table>	現在(2018年): 5, 637億円	2023年: 5, 637億円
現在(2018年): 5, 637億円	2023年: 5, 637億円		

#### ①-1 風評対策事業(福島駅前軽トラ農業市、観光 PR、GAP)

本市農産物の安全性を発信し、風評払拭を図るため、福島駅前における軽トラ市の定期開催や福島ユナイテッドFCと連携したPR、第三者認証GAP取得の促進等を実施する。また、首都圏等で物産展を開催するほか、イベントへ積極的に参加し、本市の観光・物産を官民一体となって粘り強くPRする。

#### ①-2 朝ドラ「エール」のレガシーを生かした被災3県連携事業

連続テレビ小説「エール」の放映で認知された「古関裕而のまち福島市」の魅力を継続的に伝えるため、気仙沼市及び久慈市と連携し、被災3県朝ドラ連携プロジェクトとして首都圏での観光PRと移住促進プロモーションを行うとともに、エールドラマセットの再現展示やロケ地・まち歩きマップの作成により、さらなる誘客を図る。

#### ①-3 クリエイティブチャレンジ支援事業

産業の活性化及び企業移転の促進を図るため、福島市産業交流プラザをリニューアルし、新たなビジネス交流拠点としてコワーキングスペースとサテライトオフィスを整備する。また、起業しやすい環境の整備と中心市街地の活性化を図るため、起業者が街なかの空き店舗を利用する際の賃料及びリノベーション費用等の一部を補助する。

### ①ー4 「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業

首都圏等からのオフィス移転や移住・定住を促進するため、立地ビジネスサロンの開催やゆとり満喫動画を制作し、本社機能移転及びオフィス誘致を促進する。また、オフィス開設等に係る経費の一部を補助するとともに、温泉、農業、くだものが満喫できる「ゆとり満喫エールパスポート」を贈呈する。

### ①ー5 ものづくりNEXTチャレンジ支援事業

市内の中小企業者が既存事業から製造業への業務転換や第二創業を行う場合に係る経費の一部について補助する。

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額:416,643千円

## ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3 すべての人に 満喫と安全を	指標:お達者度(65歳健康寿命)	
3.1.3.2	現在(2019年): (男性)17.52	2023年: (男性)17.76
- 	(女性)20.58	(女性)20.82
3.3.3.4		
3.5.3.7		
3.8.3.9		
3.a		
 4 質の高い暮らし みんなに	指標:人口の社会動態(20歳～39歳)	
4.1.4.2	現在(2019年): △756人	2023年: △455人
4.3.4.4		
4.5.4.7		
4.a,4.c		
 11 災害に備える まちづくり	指標:自主避難者の人数	
11.1,11.2	現在(2019年): 2,182人	2023年: 1,930人
11.3,11.4		
11.5,11.6		
11.7,11.a		
11.b,11.c		

## **②-1 東京2020大会のレガシーを生かしたバリアフリー・多文化共生・スポーツのまち推進事業**

東京2020大会のレガシーのとして、子どもから高齢者、障がいのある人など、誰もが地域で安心して暮らせるよう、ハード面のバリアフリーとともに、心のバリアフリーにも取り組む。また、“市民一人ひとりがお互いに認め合う、多様性を尊重したまち”を目指し、外国のこども日本語サポート推進事業や国際交流事業など、外国人等との相互理解や円滑なコミュニケーションを実現する。さらに、スポーツを通した賑わい創出と交流人口の拡大を図るため、合宿や大会の受け入れの窓口やパラスポーツ推進の中心的役割を担うスポーツコミッショナの運営を補助する。

## **②-2 子育てと教育なら福島市推進事業**

豊かな発想や感性を持った子どもたちの成長を支援するため、特色ある幼児教育・保育に積極的に取り組む施設に対して、費用の一部を補助する。また、事業のPR動画を作成し、子育て世代の定住人口拡大につなげる。また、夢と志を持ち、可能性に挑戦する子どもを育成する福島型の教育を目指すため、「キャリア教育部門」と「部活動部門」でモデル事業を実施する。

## **②-3 結婚新生活支援事業(出会いの場創出、結婚新生活支援)**

結婚に伴う新生活のスタートアップを支援するため、新婚世帯の住宅取得、賃貸住宅及び引越し費用等の一部を補助する。また、結婚に対する意識の向上を図り、将来的な定住促進・人口増加につなげるため、独身男女に対する出会いの場の提供や、出会い系・結婚相談事業等を実施する。

## **②-4 健都ふくしま創造(健康づくり)事業**

「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」、「地域の健康づくり」、「職場の健康づくり」を三本柱として、市民総ぐるみの健康づくりを推進する。

## **②-5 地域コミュニティ等支援事業**

地域の新たな魅力や価値の創出、市民活動の活性化、地域活力の向上を図るため、地域ごとの主体的な取り組みにかかる経費の一部を補助する。

### **(事業費)**

3年間(2021～2023年)総額: 592,047千円

### ③ 環境面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI			
12 つくる責任 つかう責任 	12.2	指標：1人1日あたりの生活系ごみの排出量		
	12.3	現在(2019年)： 770g	2023年： 610g	
13 気候変動に 対応する 	13.1	指標：温室効果ガス実質排出量		
	13.2	現在(2017)： 2, 397千t-CO2	2023年： 2, 184千t-CO2	

#### ③-1 ゼロカーボンシティ推進事業

「ふくしま市 ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、家庭における再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電システムや蓄電池、電気自動車充給電設備(V2H)、ホームエネルギー・マネジメントシステム(HEMS)の設置費用の一部を助成するとともに、本市においても脱炭素水素社会の実現に率先して取り組むため、電気自動車やハイブリッド車の導入を進める。また、地球温暖化対策のため、クールチョイス(賢い選択)や水素エネルギー利活用等の普及啓発を推進する。

#### ③-2 ごみ減量大作戦事業

ごみ排出量が多い原因を分析し、効果的なごみ減量を図るため、「ごみ減量大作戦 第3次展開(ごみ減量化・資源化)」を市民の皆さんと一緒に行う。

#### ③-3 気候変動対策事業(農作物病害虫防除、果樹品質向上支援対策)

果樹の生産量や品質の確保・向上を図るため、モモせん孔細菌病などの果樹の病害虫防除薬剤や、劣化防止や病害虫防除等において効果のある雨よけハウス等の購入・設置費用の一部を助成する。

#### ③-4 ムクドリ・受動喫煙対策事業

中心市街地におけるムクドリのフン害と騒音を減らすため、市民と連携した追い払い等を実施する。また、「福島市受動喫煙防止条例」に基づき、受動喫煙を防止するための周知啓発や環境整備に取り組む。

### ③-5 放射線対策事業(除染除去土壤搬出等)

除去土壌の現場保管の早期解消を図るため、仮置場への搬出を2021年度中に完了し、中間貯蔵施設への輸送が完了した仮置場の原状回復及び返還を順次進める。

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額:12,904,170千円

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

#### (統合的取組の事業名)

若者の居場所づくりと創造力向上プロジェクト

#### (取組概要)※150文字

街なかにおける若者の創造的活動スペース確保により、若者を街なかに呼び戻す。また、若者ビジネスモデルコンテストを開催し、優秀な提案には金融機関からのサポートを行う。若者向けの起業サポートや、市内企業、特にベンチャーによる若者向けデモを実施し、若者の好奇心を高め、ベンチャーのチャレンジ意欲を掻き立てる。

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額:38,000千円

●街なかにおける若者の創造的活動スペースの確保により若者を街なかに呼び戻す。

- ・高校生の勉強スペース拡充
- ・ストリートスポーツを気兼ねなく行える場の確保 等

●若者のビジネスモデルコンテストを開催。

- ・金融機関と連携し、優秀な提案には出資・融資を行い、財務・労務等のサポートを行う

●若者や女性向けの起業サポート。

●市内企業、特にベンチャーによる若者向けデモを実施。

- ・若者の好奇心を高めるとともに、ベンチャー等へのチャレンジ意欲を掻き立てる

●SDGsに関する普及啓発

SDGsシンポジウム、講演会(市民向け、企業向け)、SDGsパンフレット作成等

### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

統合的取組による全体最適化を図るために、SDGsに関する取り組みを、これまでの幅広い対象に向けた「意識の醸成」や「理解の促進」を中心とした普及啓発に加え、地域の経済・社会・環境の将来を担う若者世代の行動を促す「行動の促進」へステージを移すことが重要である。

SDGsの取り組みを推進するとともに、若者世代が自ら考え、意欲的に行動することを支援することで、実と普及性、継続性のある事業展開が可能となり、統合的取組の全体最適化が図られるものである。

また、2020年10月に菅義偉内閣総理大臣により宣言された「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けては、地域の経済・社会・環境の将来を担う若者世代の役割は大きく、本統合的取組の全体最適化により、「2050年カーボンニュートラル」の実現にも貢献できるものである。

なお、本統合的取組の過程においては、経済・社会・環境の三側面それぞれにおいて相乗効果が発揮されることはもちろん、できるだけトレードオフが少なくなるよう工夫する。

### (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

#### (3-2-1) 経済↔環境

##### (経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：温室効果ガス実質排出量	
現在(2017年)： 2,397千t-CO <sub>2</sub>	2023年： 2,184千t-CO <sub>2</sub>

高校生や大学生等の若者世代によるSDGsをテーマとした様々な創造的活動等が活発になることにより、経済面において中心市街地に意欲ある若者世代の起業や創業が促進・集積され、地域経済が活性化し、環境面において地域経済の活性化による収益をゼロカーボン推進やムクドリ・受動喫煙対策等の環境施策に還元することにより、温室効果ガスの削減という相乗効果の創出が見込まれる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光消費平均単価額	
現在(2019年): 24, 366円	2023年: 25, 340円

高校生や大学生等の若者世代によるSDGsをテーマとした様々な創造的活動等が活発になることにより、環境面において地球温暖化対策や気候変動への適応、ゼロカーボンへの取り組み等が情報発信され、若者世代を中心に環境問題に対する意識が高まることで、きれいなまちが創出され、経済面において環境問題に関心が高い新たな起業者の増加や、観光客等の誘客促進による観光消費平均単価額の増加という相乗効果の創出が見込まれる。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 自主避難者の人数	
現在:(2019年) 2, 182人	2023年: 1, 930人

高校生や大学生等の若者世代によるSDGsをテーマとした様々な創造的活動等が活発になることにより、経済面において中心市街地に意欲ある若者世代の起業や創業が促進・集積され、地域経済が活性化し、社会面において根強い風評の払拭により、子育て世代や若者世代の移住定住の増加、自主避難者の帰還の増加という相乗効果の創出が見込まれる。

### (社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：休日の歩行者・自転車通行量(7地点)	
現在：(2020年) 13,690人／日	2023年： 13,778人／日

高校生や大学生等の若者世代によるSDGsをテーマとした様々な創造的活動等が活発になるとともに、好奇心が高い若者世代が増加することにより、社会面において各世代の社会参加や世代間交流等が促進し、地域におけるまちづくりの担い手の育成が図られ、経済面において若者世代等の地元定着による中心市街地や各地域の商店街等への集客機会が増加することにより、域内の消費や生産活動の増加という相乗効果の創出が見込まれる。

### (3-2-3) 社会↔環境

#### (社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：1人1日あたりの生活系ごみの排出量	
現在(2019年)： 770g	2023年： 610g

高校生や大学生等の若者世代によるSDGsをテーマとした様々な創造的活動等が活発になるとともに、好奇心が高い若者世代が増加することにより、社会面において各世代の社会参加や世代間交流等が促進し、地域におけるまちづくりの担い手の育成が図られ、環境面において地域組織のリサイクル活動等への参加者増加や環境意識の醸成により、域内や各家庭におけるごみの排出量削減という相乗効果の創出が見込まれる。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：人口の社会動態(20～39歳)	
現在：(2019年) △756人	2023年： △455人

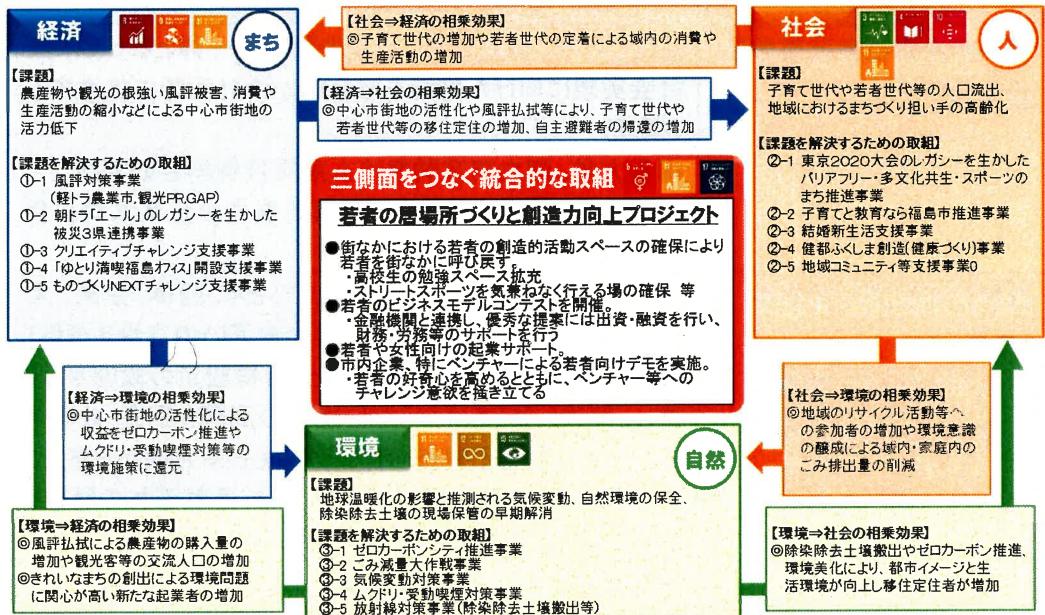
高校生や大学生等の若者世代によるSDGsをテーマとした様々な創造的活動等が活発になることにより、環境面において地球温暖化対策や気候変動への適応、ゼロカーボンへの取り組み等が情報発信され、若者世代を中心に環境問題に対する意識が高まることで、きれいなまちが創出され、社会面において都市イメージと生活環境(暮らしやすさ)の向上により、移住定住者の増加という相乗効果の創出が見込まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	自治体におけるSDGsの達成に向け、課題解決に取り組む官民の連携創出を支援する。SDGsの普及促進活動や会員同士のマッチング支援等を活用し、全国の地方自治体や民間企業等との連携等を図る。 (構成) 全国の加盟地方自治体、民間企業等
福島市産官学連携プラットフォーム	地方創生の中心的な役割を担う「人財」の育成や地域活性化、若者定着等に取り組む。 (構成) 市内4大学(桜の聖母短期大学、福島学院大学、福島、福島大学、福島県立医科大学)と福島商工会議所、福島県中小企業家同友会福島地区、福島市
福島市を創る高校生ネットワーク(FCN)	「福島市を高校生から変えていこう」と立ち上がり、市内高校から集まった約30名の高校生が主体となり、福島大学の大学生がサポートしながら活動している。 高校生自らが市内の各高校と協力しながらイベント等を企画し、福島市の魅力づくりに取り組む。
包括連携協定企業等	本市と包括連携協定企業等が地域課題を共有し、解決を図るため、それぞれが持つ資源を有効に活用し、地域の活性化や市民サービス等の向上に取り組む。 (協定締結先) 民間企業、金融機関等 10団体(2019年度)
バリアフリー推進パートナー	本市のバリアフリーの推進に関する取り組みの趣旨や目的に賛同し、各種調査やミーティング、情報発信等に取り組む。 (構成) 民間企業、各種団体等 263団体(2019年度)
健都ふくしま創造市民会議	幅広い市民団体、関係団体、企業等が連携し、乳幼児期から高齢期までの本市に住むすべての人が安心して暮らすことのできる市民が主体の健康づくりを推進する。 (構成) 保健・医療・福祉機関、企業・経済団体、地域の団体等

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
福島市水素社会実現推進協議会	<p>本市、大学、民間企業、金融機関等が一体となって水素社会実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進する。(構成)</p> <p>福島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、民間企業、福島商工会議所、福島県中小企業家同友会、福島県</p>
共創のまちづくりの主体 (主体) 市民一人ひとり、団体、企業、学校、地域、行政	<p>世代や性別等を問わず市民一人ひとり、団体、企業、大学、地域、行政等の多様な主体がお互いの立場を理解し合い、気さくで自由な関係のもと、目標設定の段階から連携し、解決しなくてはならない地域の課題を把握・共有するとともに、異なる視点や価値観のもと多方面から意見を出し合いながら解決策の検討を行い、それぞれの特徴を生かしながら積極的に課題解決に向けて実践的な取り組みを展開することにより、地域としての新たな魅力や価値を共に創り上げる。</p>
(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施	
<p><b>(事業スキーム)</b></p> <p>自律的好循環の形成にあたっては、本市全域でSDGsに関する取り組みを推進し、多様なステークホルダーが主体的かつ意欲的に行動するとともに、ステークホルダー同士の連携を促進する必要がある。</p> <p>本統合的取組については、地域の経済・社会・環境の将来を担う若者世代を原動力とした事業スキームとしており、高校生や大学生等の若者世代は情報発信力が高く、若者世代の行動を促進することで、他のステークホルダーの行動も促進され、SDGsの目標達成に向けた活動が地域における収益と還元に繋がり、地域の活性化による自律的好循環を形成することができる。</p> <p>また、統合的取組を推進することにより、モデル事業の各三側面の取り組みを加速させるとともに、相乗効果による新たな価値の創出を期待する。</p>	

## 【事業スキームの図】



### （将来的な自走に向けた取組）

- 「1.3 (4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等」に記載のとおり、本市と地元金融機関や民間企業等の多様なステークホルダーが連携し、SDGsの普及啓発やSDGsの達成に向けた各種取り組みの推進による自律的好循環の形成に向け、「(仮称)福島市地方創生SDGs登録・認証等制度」を設ける。(2021年度～)
- 地域内外の民間企業等と連携や情報共有を図り、本市のまちづくりに賛同と共感を得ながら、企業版ふるさと納税等の民間資金を積極的に活用する。

## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### （他の地域への普及展開性）

本モデル事業の課題としている人口減少・少子高齢化の進行や、古きいいところは磨き生かすとともに、時代の流れに沿って新しきを取り入れ変革するといったまちづくりは、「1.2 (3)全体計画の普及展開性」と同様、本市のみならず、地域社会全体の普遍的な目標であるとともに、大規模自然災害の被災都市の復興モデルとなり、国内はもとより海外への普及展開性が高い。

## (7)資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:13,950,860千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	187,881	197,349	4,301,390	18,000	4,704,620
2022年度	114,381	197,349	4,301,390	10,000	4,623,120
2023年度	114,381	197,349	4,301,390	10,000	4,623,120
計	416,643	592,047	12,904,170	38,000	13,950,860

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2021	23,677	経済面の取組の移住定住・関係人口創出に係る部分及び社会面の取組の健康づくりに係る部分について、活用予定。 (申請予定)
地域少子化対策重点推進交付金 (内閣府)	2021	8,877	社会面の取組の結婚支援等に係る部分について、活用予定。 (申請予定)
地方創生推進交付金 (内閣府)	2022	19,723	経済面の取組の移住定住・関係人口創出に係る部分について、活用予定。 (申請予定)
地方創生推進交付金 (内閣府)	2023	12,848	経済面の取組の移住定住・関係人口創出に係る部分について、活用予定。 (申請予定)

### (民間投資等)

本市のまちづくりに賛同と共感を得ながら企業版ふるさと納税等の民間資金を積極的に活用する。今後においても、企業版ふるさと納税等の拡充に向け、地域内外の企業や金融機関等の多様なステークホルダーとの連携や情報共有を図り、さらなる民間資金を呼び込む。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	若者の居場所づくりと創造力向上プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆創造的活動スペース調査研究 企画、協議、委託(10月-) まとめ(3月)</li> <li>◆ビジネスモデルコンテストの開催 企画、募集(10月-) 実施(2月-)</li> <li>◆若者や女性向け起業サポート 企画、立案(10月-) 実施(1月-)</li> <li>◆市内企業(ベンチャー等)による若者向けデモ開催等 企画、立案(10月-) 実施(1月-)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆創造的活動スペース確保等</li> <li>◆ビジネスモデルコンテスト</li> <li>◆若者等起業サポート</li> <li>◆ベンチャー企業デモ開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆創造的活動スペース確保等</li> <li>◆ビジネスモデルコンテスト</li> <li>◆若者等起業サポート</li> <li>◆ベンチャー企業デモ開催</li> </ul>
経済	①-1 風評対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆風評対策(風評払拭) 駅前軽トラ農業市の開催(定期)</li> <li>福島ユナイテッドFCと連携した農産物PR</li> <li>首都圏等における観光・物産PR</li> <li>GAP認証取得促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆風評対策(風評払拭) 駅前軽トラ農業市開催</li> <li>農産物PR</li> <li>観光・物産PR</li> <li>GAP認証取得促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆風評対策(風評払拭) 駅前軽トラ農業市開催</li> <li>農産物PR</li> <li>観光・物産PR</li> <li>GAP認証取得促進</li> </ul>
	①-2 朝ドラ「エール」のレガシーを生かした被災3県連携事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆被災3県連携事業 首都圏での観光PR、移住促進プロモーション</li> <li>ロケ地・まち歩きマップの作成、活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆被災3県連携事業 首都圏でのPR等</li> <li>ロケ地・まち歩きマップ活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆被災3県連携事業 首都圏でのPR等</li> <li>ロケ地・まち歩きマップ活用</li> </ul>

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
経済	①-3 クリエイティブチャレンジ 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ビジネス交流拠点の整備 整備プロポ等(4~6月) 工事(7~11月) 什器等設置(12~2月) 竣工(3月)</li> <li>◆起業者への空き店舗リノベーション費用等補助(4月~)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ビジネス交流拠点運営</li> <li>◆起業者への補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ビジネス交流拠点運営</li> <li>◆起業者への補助</li> </ul>
	①-4 「ゆとり満喫福島オフィス」 開設支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆立地ビジネスサロンの開催 →(5月) →(10月)</li> <li>◆ゆとり満喫動画の制作 動画の制作</li> <li>◆オフィス開設費用等補助(4月~)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ビジネスサロン開催 →(年2回)</li> <li>◆ゆとり満喫動画 動画によるPR</li> <li>◆オフィス開設等補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ビジネスサロン開催 →(年2回)</li> <li>◆ゆとり満喫動画 動画の放映(PR)</li> <li>◆オフィス開設等補助</li> </ul>
	①-5 ものづくりNEXTチャレンジ 支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆製造業への業務転換、第二創業に係る費用等補助(4月~)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆業務転換、第二創業への補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆業務転換、第二創業への補助</li> </ul>

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
社会	②-1 東京2020大会のレガシーを生かしたバリアフリー・多文化共生・スポーツのまち推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり</li> <li>ハード・ソフト(心のバリアフリー)両面のバリアフリーの推進</li> <li>多文化共生(外国人生活相談、国際交流員配置等)の推進</li> <li>スポーツのまち(スポーツコミッショナ、スポーツホームタウンにぎわい創出等)の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 東京 2020 大会レガシー バリアフリーの推進</li> <li>多文化共生の推進</li> <li>スポーツのまちの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 東京 2020 大会レガシー バリアフリーの推進</li> <li>多文化共生の推進</li> <li>スポーツのまちの推進</li> </ul>
	②-2 子育てと教育なら福島市推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 特色ある幼児教育・保育の推進</li> <li>幼稚園・保育施設の選定、実施</li> <li>PR動画の制作</li> <li>動画によるPR</li> <li>◆ 中学生ドリームチャレンジモデル事業の実施</li> <li>「キャリア教育部門」、「部活動部門」でモデル事業実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>報告会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 特色ある保育等推進</li> <li>施設選定、実施、報告会</li> <li>動画によるPR</li> <li>◆ 中学生ドリームチャレンジモデル事業の実施</li> </ul>
	②-3 結婚新生活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 出会いの場の創出</li> <li>結婚相談・出会い系の場提供</li> <li>◆ 結婚新生活の支援</li> <li>結婚に伴う新生活のスタートアップ支援(賃借、引っ越し費用等補助)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 出会いの場創出</li> <li>相談・出会い系の場提供</li> <li>◆ 結婚新生活支援</li> <li>スタートアップ支援</li> </ul>
	②-4 健都ふくしま創造事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 健都ふくしまの創造</li> <li>市民総ぐるみの健康づくり</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 健都ふくしま創造</li> <li>市民総ぐるみ健康づくり</li> </ul>
	②-5 地域コミュニティ等支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域コミュニティ等支援</li> <li>地域ごとの主体的な取り組み支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地域コミュニティ等支援</li> <li>地域の主体的取り組み支援</li> </ul>

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
環境	③-1 ゼロカーボンシティ推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆環境に配慮した公用車の配備 電気自動車・ハイブリッド車の導入</li> <li>◆脱炭素住宅の整備促進 太陽光発電システム、蓄電池、V2H、HEMSの設置に係る費用等補助</li> <li>◆クールチョイス(賢い選択)等の普及啓発 普及啓発(広告、ポスター、web等)</li> <li>◆水素社会実現の推進 水素エネルギー利活用の普及啓発(セミナー開催等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公用車の配備 電気自動車等の導入</li> <li>◆脱炭素住宅整備促進 太陽光発電システム等補助</li> <li>◆クールチョイス等 普及啓発</li> <li>◆水素社会実現推進 普及啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公用車の配備 電気自動車等の導入</li> <li>◆脱炭素住宅整備促進 太陽光発電システム等補助</li> <li>◆クールチョイス等 普及啓発</li> <li>◆水素社会実現推進 普及啓発</li> </ul>
	③-2 ごみ減量大作戦事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ごみ減量大作戦 雑がみ収集、段ボールコンポスト、食品ロスの見える化等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ごみ減量大作戦</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ごみ減量大作戦</li> </ul>
	③-3 気候変動対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農作物病害虫の防除 果樹の病害虫防除薬剤の費用等補助(秋季防除)</li> <li>◆果樹品質向上支援の対策 雨よけハウス施設整備の費用等補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農作物病害虫防除 病害虫防除等補助</li> <li>◆果樹品質向上支援対策 雨よけハウス整備等補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農作物病害虫防除 病害虫防除等補助</li> <li>◆果樹品質向上支援対策 雨よけハウス整備等補助</li> </ul>
	③-4 ムクドリ・受動喫煙対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ムクドリ・受動喫煙対策 フン害・騒音対策(追払い)、受動喫煙防止の啓発、重点区域における喫煙中止の指導等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ムクドリ・受動喫煙対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ムクドリ・受動喫煙対策</li> </ul>
	③-5 放射線対策事業 (除染除去土壤搬出等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆放射線対策事業(除染除去土壤搬出等) 生活圈森林等の除去土壤を仮置場へ搬出、中間貯蔵施設への搬出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆放射線対策事業 仮置場等の原状回復</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆放射線対策事業 仮置場の原状回復等</li> </ul>

## 2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 東日本大震災と原発事故から10年、世界にエールを送るまち ふくしま 提案者名: 福島県福島市

全体計画の概要: 震災当時の子ども達が未曾有の大災害から立ち上がり、まちづくりに積極的に関わり行動しようとする若者世代に成長し、多様な世代との共創による創造的復興に向けたまちづくりを展開することにより、SDGsの目標に貢献する世界にエールを送るまちを目指すとともに、その知名度を生かして世界に向けて発信する。

### 地域の実態

- 農作物等に対する風評被害や、大きく減少したとはいえ震災自主避難者は2千人を超えるなど、東日本大震災と原発事故からの復興は未だ道半ば。
- 少子高齢化に伴う人口減少が進行。
- 本市唯一の名誉市民の古賀裕而氏がモデルの朝ドラ「エール」が放映され、東京2020大会の一部(野球・ソフトボール)が開催されるなど、復興に取り組みながら新しいまちづくりを進める千載一遇のチャンス。

### 2030年のるべき姿

- 人・まち・自然が調和する福島らしさをさらに輝かせながら、若者世代を中心に市民、地域、大学、経済界等が共創により、新たなまちづくりを展開。
  - 創造的復興に向けて挑戦している本市の姿を世界へ発信。
- 【るべき姿】人・まち・自然が奏でるハーモニー 未来協奏(共創)都市  
～世界にエールを送るまち ふくしま～

1. 将来ビジョン

2030年のるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

【経済・社会・環境】共創・挑戦・発信するまちを目指す



【経済】にぎわいを生み出す活力躍動のまちを目指す



【社会】子どもたちの未来が広がるまちを目指す



【環境】次世代へ環境をつなぐまちを目指す



2. 自治体SDGsに資する取組

- 【経済・社会・環境】市民共創のまちづくり
- 【経済】風評払拭と活気あふれる中心市街地のまちづくり
- 【社会】朝ドラや東京2020大会のレガシーを生かしたまちづくり  
子育てと教育なら福島市
- 【環境】ゼロカーボンのまちづくりと放射線対策

### 情報発信

- 【域内】高校や大学、企業等の多様なステークホルダーと連携した情報発信。
- 【域外】中核市や全国の自治体、首都圏等の本市ファン(福島市ゆかりの会・東京ふくしま笑而会)等と連携した情報発信。
- 【海外】東京2020大会のホストタウン(スイス、ベトナム)と連携した情報発信。  
震災復興バナーフェア等を通じた世界への情報発信。

### 普及展開性

- 震災と原発事故で大きな負のイメージとともに世界に知られ、国内はもとより海外へ高い発信力がある。
- 2030年のるべき姿は、地域社会全体の普遍的な目標であるとともに、被災都市の復興モデルとなり、国内はもとより海外へ普及展開性が高い。

3. 推進体制

### 各種計画への反映

- 第6次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン
- 福島市環境基本計画
- 福島市脱炭素社会実現実行計画
- 福島市男女共同参画基本計画
- その他分野ごとの個別計画

### 行政体内部の執行体制

- 市長をトップとした「(仮称)福島市SDGs推進本部」において、SDGs等を推進する全府体制を構築し、各部局が主体的かつ横断的に取り組みを進める予定。

### ステークホルダーとの連携

- 世代や性別等を問わず市民一人ひとり、団体、企業、大学、地域等の共創によるまちづくりに関わる多様な主体と連携。
- 大学等で構成される産官学連携プラットフォーム、福島市を創る高校生ネットワーク(FCN)、地元立地企業等と連携。

### 自律的循環の形成へ向けた制度の構築等

- (仮称)福島市地方創生SDGs登録・認証等制度  
新たに策定した「共創のまちづくり推進指針」に基づき、本市と地元金融機関、企業等の多様なステークホルダーが連携し、SDGsの普及啓発や目標達成に向けた各種取り組み等の推進による、自律的循環の形成に向けた登録・認証等制度を構築する予定。

## 2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:若い世代が躍動する「アクティブで面白いまち ふくしま」実現プロジェクト

提案者名:福島県福島市

取組内容の概要:震災から10年、まちづくりに主体的に関わり行動しようという若者世代の動きが顕著となる中、若者世代を原動力に朝ドラ「エール」・東京2020大会のレガシーを生かした本市ならではのまちづくりや、風評払拭、ゼロカーボン、若い世代を呼び込む施策等を開発し、アクティブで面白い持続可能な地域社会の構築を目指す。

